

よなご 市議会だより

第44号

《常任委員会の行政視察のようす》



総務文教委員会



市民福祉委員会



建設経済委員会

平成27年12月定例会の あらまし

平成27年12月定例会は、12月2日から12月21日までの20日間の会期で開かれました。

開会日の2日には、市長から「米子市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について」などの議案27件及び報告1件について提案理由の説明及び報告がありました。

4日、7日、9日及び10日の4日間は、24人の議員による市政一般に対する質問が行われました。

11日及び14日から17日までの5日間は議案、請願及び陳情の審査等のため、委員会が開催されました。

最終日の12月21日には、まず各委員会の委員長から議案、請願及び陳情の審査報告があり、陳情第32号については、委員長報告では趣旨採択すべきものとの報告でしたが、採決の結果、賛成少数により不採択と決しました。その他の議案、請願及び陳情については、いずれも委員長報告のとおり決しました。

次に、議員発議により「複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出について」などの議案2件が提案され、原案のとおり可決されました。

なお、今回審議された案件は別表のとおり36件で、審議結果については、16議案から18議案の一覧表のとおりです。

別表

区分	件数
議案	29
報告	1
請願	1
陳情	4
その他	1
合計	36

●定例会のあらまし	…………… P1
●意見書等	…………… P2・3
●市政一般に対する質問	…………… P3～15
●議案等審議結果一覧表	…………… P16～18
●3月定例会の日程	…………… P18

表紙写真の説明

常任委員会の所管に関する行政課題や事例の調査・研究のため、先進市への行政視察を実施しました。

■総務文教委員会

- 平成27年11月4日 埼玉県戸田市
- 経営革新について
- (シティーセールスの視点から)
- 平成27年11月5日 東京都品川区
- いじめ防止対策について
- 平成27年11月6日 東京都立川市
- 旧庁舎施設等活用事業について

■市民福祉委員会

- 平成27年10月27日 埼玉県和光市
- 生活困窮者自立支援の取り組みについて
- 平成27年10月28日 千葉県我孫子市
- ごみの減量化・資源化の取り組みについて
- 平成27年10月29日 千葉県野田市
- 介護支援ボランティア制度について

■建設経済委員会

- 平成27年11月9日 広島県尾道市
- 広域観光振興事業について
- ① 瀬戸内しまなみ海道振興協議会について
- ② レンタサイクル事業について
- 平成27年11月10日 山口県周南市
- 徳山駅南北一体化について
- 平成27年11月10日 山口県防府市
- 工業団地造成に関する協力協定について
- 平成27年11月11日 福岡県北九州市
- 道路サポーター制度について
- JR城野駅周辺整備について

▽ 意見書 ▽ 12月定例会で次の2件の意見書が可決されました。

複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書

現在、政府においては、消費税の軽減税率について「関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入する。平成29年度からの導入を目指して、対象品目、区分経理、安定財源等について、早急に具体的な検討を進める」との大綱のもと、その導入に向け議論が進められている。

そもそも、平成29年4月に予定されている消費税の引き上げは、少子高齢化に伴い、現役世代が減り、高齢者がふえる中で、子ども・子育て支援、医療、介護、年金の各分野の充実及び社会保障の安定化に必要な財源を確保することを目的として実施され、引き上げによる増収分は全てそれら社会保障に充てることが決まっている。

消費税には景気の影響を余り受けずに安定した税収が確保できる利点がある一方、所得に関係なく税率が適用されるため、低所得者の負担感が重くなる「逆進性」の問題があるので、この増税による痛税感を和らげるとともに、消費税引き上げに対して幅広く国民の理解を得るためには、軽減税率の導入が不可欠である。

軽減税率とは、食料品や生活に欠かせない品目の消費税を標準の税率より低く抑える「複数税率」とされる制度であり、欧州の多くの国では、既に日本の消費税に相当する付加価値税で食料品などに軽減税率が導入されている。

また、最近の世論調査でも、軽減税率の導入に賛成するとの回答が8割近くに上っており、国民の軽減税率の導入を求める願いが浮き彫りになっている。

よって、政府におかれては、下記の事項について実現されるよう強く要請する。

記

- 1 複数税率による軽減税率の導入については平成29年4月の消費税引き上げと同時に行うこと。
 - 2 対象品目については、「社会保障と税の一体改革」の原点に立って、安定的な恒久財源を確保することとし、関係事業者を含む国民が受け入れやすく、痛税感を和らげる効果が高い食料品など、できる限り対象を幅広くすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月21日

米子市議会

内閣総理大臣 財務大臣 様

ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故、スポーツ外傷等、身体への強い衝撃により、脳脊髄液が漏れ、頭痛、めまい、吐き気、倦怠感等の様々な症状が発症する病気である。その症状は、外見的には見えないため、医療現場や交通事故時の保険関係者の無理解に、患者及び家族は肉体的、精神的な苦痛を味わってきた。

国は、平成19年に厚生労働省研究班を立ち上げ、平成23年には脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の診断基準を定められた。また、平成24年にはブラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、平成26年1月に行われた先進医療会議においては、ブラッドパッチ治療の有効率は82%(527件中432例が有効)と報告されたところである。さらに、「外傷を機に発生する、脳脊髄液の漏れ」の診断基準の研究がなされており、ブラッドパッチ療法の保険適用が切に望まれる。

よって、国におかれては、下記の事項について早期に実現されるよう強く要請する。

記

- 1 脳脊髄液減少症の治療法であるブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）を保険適用とすること。
 - 2 厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること。
 - 3 脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月21日

米子市議会

内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣 様

市政一般に対する質問

質問と答弁については、紙面の都合上、1人2項目以内として、要約して掲載しました。



やたがいかおり
矢田貝香織 議員 (公明党 議員団)

子ども・子育て支援について

■議員 地域子育て支援拠点事業について、本市の取組みと考えを伺う。

■福祉保健部長 本市では、公立直営で4カ所、民間委託で1カ所で事業実施しており、いずれの施設でも専任の保育士の有資格者が2名体制で実施している。おおむね2歳までの子どもを保育する方々の利用が中心で、保護者に寄り添うことを基本としつつ、必要に応じて専門機関に取り次ぐなど、保護者が楽しく子育てできるように今後もその充実に努めたい。

■議員 現在、特に貧困状況に

ある子どもたちに対し、おいしい食事、幸せな時間、地域とのつながりをと、格安・無料で食事を提供する「子ども食堂」の試みが、全国各地で行われている。大人も子どもも相互の交流や子育ての不安や悩みを相談できる身近な場所として、本市でも開設をとの声があり、学習支援の中で、家族環境や生活背景、人の発達の問題等を実際に見て接しておられる方からの意見であり、切実な問題であると受けとめた。あらゆる子育て支援をつなぎながら安心して御飯を食べることができるよう地域の居場所づくりへの支援もお願いしたい。

発達障がい児(者)支援について

■議員 発達障がいによるものと思われる生活困難な状況が複雑化している中、部局を超えて生活相談支援を一元化し充実することが、ポイントになると思うがどうか。

■市長 発達障がい者本人と家族を支えるキーパーソンの支援を同時に考えることが肝要であると感じており、国においても地域や家族を単位とした新しい福祉サービスの検討が始まっているので、その動向を注視していきたい。

■議員 発達障がいは、複雑な課題を抱えている場合も多く、専門の相談支援員の確保・育成が欠かせないと思うが、本市はどうか人材を確保する考えか。
■福祉保健部長 発達支援に関する知識と経験を有する人材の確保あるいは育成するため、体制等について、本市にふさわしい支援方法を検討しているところである。

■議員 広い意味で社会適応が苦手な方々や生活困難者の問題も含めて、ご本人や家族が孤立しないよう支援し、安心して過ごせる居場所づくり、自己責任論で完結しない地域ネットワークづくりをお願いしたい。また、地域の環境づくりもしっかりと取り組んでいただきたい。
(その他の質問項目)
○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種について



おざわみつお
尾沢三夫 議員(蒼生会)

サイクルバス運行実証実験について

■議員 米子市議会観光振興議員連盟では、サイクルトレイン7回、サイクルバス1回の運行実証実験を行ってきた。バスや鉄道に自転車積み込むことは、安全管理上さまざまな規制があるが知名度のアップと誘客の促進、利用者の増加にもつながることから本市の交通施策として取り組んではどうか。

■企画部長 現在、日本交通が米子駅と大山寺を観光道路経由で結ぶ路線バスを1日5往復運行されているので、自転車を路線バスに持ち込めないか事業者に提案してみたい。

■議員 尾道市でのサイクルリングを活用した観光振興の取組みや国で自転車活用推進法案の提出の動きもあることから、本市においても観光面を含めた自転車を活用した取組みをしてはどうか。

■企画部長 観光面を含めた自転車の活用の推進を視点としたまちづくりに関し研究するため、庁内研究会を設置し研究していきたい。
■議員 サイクルバス実現に向け、大山るーぶバスを実験的に活用してはどうか。
■企画部長 本市も参画している大山エリア観光二次交通整備推進協議会に提案してみたい。

米子自動車道4車線化について

■議員 11月15日に実施された米子自動車道4車線化に向けた総決起大会とその翌週の26日の国土交通省への要望活動の状況と感触について伺う。

■建設部長 国土交通省への要望活動により、暫定2車線は全国的な問題であり十分認識されており、米子自動車道の4車線化についても、その必要性について十分理解していただけたものと感じた。

■議員 米子自動車道が2車線であることから、対面交通による事故と冬季の積雪による通行止め回数について伺う。

■建設部長 平成26年は、事故による通行止めが10回、降雪等による通行止めが12回の合計22

回発生した。

■議員 中国自動車道岡山米子線が開通して来年で20周年を迎えるが、4車線化の実現に向けた今後の展開と活動方針について伺う。

■建設部長 国やネクスコ西日本に対する要望活動のほか、利用促進に向けたPR活動として、今年度初めて岡山県側の期成同盟会等と合同でPR活動を実施したので、今後もこのような活動や関係機関との連携により早期実現に向けて取り組んでいきたい。

(その他の質問項目)

○市民から愛され親しまれるまちづくりについて
○米子境港間の自動車専用道路について



みつはしひでふみ
三嶋秀文 議員(蒼生会)

イオン米子駅前店に係るイオンからの提案について

■議員 イオン米子駅前店の店舗と立体駐車場の土地・建物の

契約に関し、イオンからの提案は、本市、イオン双方にメリットがあると考えが間違いないか。

■経済部長 イオンからの提案の実行により、現在の米子駅前開発とイオンとの賃貸借契約は終了し、本市から土地建物の賃貸借を受けた市開発公社がイオンと新たに契約を締結する形になる。双方のメリットについては、本市としては年間340万人を集客し中心市街地のにぎわいに寄与するイオン米子駅前店の営業存続が図れ、そこで働く約550人の雇用が守られること、イオンとの賃貸借に伴う市開発公社の負債に関する損失補償がなくなることと同時に、米子駅前開発、市開発公社双方の負債がなくなることで、さらに米子駅前周辺の一等地が取得できることが上げられる。一方、イオンにとっては店舗の黒字化が見込めるメリットがあると考えている。

■議員 イオンと本市の双方にメリットがある提案であれば、異論なく粛々と進めるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

■市長 この提案はイオン米子駅前店を黒字化して営業継続を図ることと合わせて、本市、米子駅前開発、市開発公社にも相

当のメリットがあると考え、中心市街地の活性化、商業振興、雇用の観点からも、イオン米子駅前店に引き続き営業をしていただくことが必要と考えており、肅々と進めていきたい。

議員 イオン米子駅前店に設置されている市男女共同参画センターの今後について、平成26年度決算によれば本市からイオンへ多額の賃借料が支出されている。これまでは、センターをイオン駅前店に設置し続けている理由の一つに、イオンへの協力のためとの答弁を受けてきた。今回の一連の契約により、その大義名分がなくなることから、移転を含めたセンターの新たな設置場所の検討を始めるべきではないか。

市長 今後のセンターの設置場所について、移転という選択肢も視野に入れながら考えたい。
議員 将来の建物の取り壊しを見据えた、より安定的な基金の積立てが極めて重要となるので、センターの移転となれば、現在のセンターのスペースを賃借料をいただき民間に利用していただくという選択肢が最善の策と考えるので検討願いたい。

その他の質問項目)
○法曹有資格者の地方自治体職員への登用について

○行政不服審査制度の見直しについて



いなた きよし
稲田 清 議員(信風)

米子市の農業について

議員 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の大筋合意による影響について、本市の農業分野についての認識と、主にどういった点に打撃を受けると予測されているのか伺う。

市長 本市の有力作物である白ネギについては、TPP不参加の中国からの輸入が大半であり、直接的な影響は限定的であると思っている。本市で影響が懸念されるのは、新規輸入枠が設定された米の価格である。現在、国においてさまざまな対策を検討されており、引き続き国の動向を注視したい。

議員 TPPの影響が懸念される中で、本市の農業の地力を向上させるためにも農地中間管理事業の推進は必要と考えるが、

集積状況などの現状を伺う。

経済部長 農地中間管理事業の現状について、事業初年度の平成26年度から現時点まで、農地を出したいと申請があったものが約94軒あった。受け手のマッチングができたものと、近々マッチングの手続きが完了する予定のものも合わせ、約81軒となり、集積率は約86%である。

議員 新規就農への取組みについて、さきの建設経済委員会における本市の関西事務所長からの報告によると、農業がしたいとU・Jターンを希望する人も多いということだが、U・Jターンによる新規就農者の募集のための取組みについて伺う。

経済部長 県内の新規就農者への研修を受け持っている県農業農村担い手育成機構が窓口になって就業相談会などを実施している。本市の農業の特徴や制度などもその中で説明していただいているが、本市の農業をもっと知っていただくため、現在新たにパンフレットを作成中で、引き続き鳥取県農業農村担い手育成機構と連携し取り組んでいきたい。

議員 今の話だと、ただやっています程度の声にしか聞こえない。具体的にどのくらいの新規就農者数を本市に呼び込もうと

しているのか、再度、独自の取組みの見解を伺う。

経済部長 平成31年度までに20名を目標と考えており、そのための独自の取組みとして、新たに就農される際は初期投資など当面の負担が大きくなることから、就農応援交付金として一定額の月額補助金の交付や、住居や作業小屋の貸し借りを促進するための助成金などを用意し、県外からの新規就農者の呼び込みを進めたい。

その他の質問項目)
○地域の安心・安全と避難体制について
○子育て・教育環境の充実について



とだりゅうじ
戸田隆次 議員(改進)

都市計画道路について

議員 昭和46年に都市計画道路として計画した路線があるが、都市計画道路の周辺住民から、その道路に隣接する土地に高層

建築物が建てられない規制があることを初めて知ったという意見を聞いた。また、自分の土地が自由に使えないため、土地活用の裁量権を剥奪されており、納得できないという声を聞くことがある。規制緩和の措置をとるべきかと考えるが、本市の見解を伺う。

市長 都市計画道路の見直しの中で、交通量やネットワーク上で必要で存続すべき路線については、現行の2階建てまでとしている建築物の階数を緩和するなどの措置を検討したい。
議員 社会情勢の変化を踏まえ、早急に規制緩和の措置をしていただきたい。また、都市計画道路の周辺住民に対し、丁寧な説明が必要と考える。スピーディーな対応を求めたい。

建設部長 できるだけ早い時期に路線の廃止を含めた将来都市計画道路網の案を作成し、地元説明会を開催し、都市計画の変更手続きを進めていきたいと考えている。
議員 都市計画道路網を早急に作成し、周辺住民に対し説明を行う等、丁寧な対応を求めたい。

小中学校の学習環境の改善について

■議員 夏に本の読み聞かせボランティアで小学校を訪れたとき、教室がかなり暑かった。今は昔と違い、地球温暖化の影響で夏は外気温が35℃から36℃くらいになる状況である。鉄筋コンクリート構造の学校であれば、最上階の3階部分は相当暑くなると思われる。学校の空調設備の整備を進め、学習環境の改善を図っていくべきと考えるが、見解を伺う。

■市長 全ての教室にエアコンを設置するには、多額の事業費が必要となるため、現時点では事業化は困難であると考えているが、建物の構造上、または配置上の問題で教室が高温になる場合や特別支援学級において温度管理が必要となった場合等には、必要性を精査し、整備に努めたいと考えている。

■議員 教室を限定して整備するという手法もあるが、例えば10力年の整備計画を策定するなどして、整備を進めていければと考えている。来年度、後藤ヶ丘中学校の耐震化工事が行われ、これで小中学校の耐震化は、ほぼ完了すると思われる。今後は、その財源を学校の空調設備整備

のほうに切り替えて、学習環境の改善を進めていただくよう要望する。

(その他の質問項目)

○米子市の保育料について
○鳥大との連携強化について



たむらけんすけ
田村謙介 議員(倉生会)

米子市の観光政策について

■議員 米子城跡整備事業のよな町の中心において観光政策の柱となる事業については、市民と広く協議することが必要である、これまで繰り返し訴えてきたが、いまだに実施されていない。早急に米子城跡整備に関する市民参加型のシンポジウム等を開催すべきと考えるが、見解を伺う。

■市長 米子城跡整備に関する市民の意見を聴取する機会として、保存活用計画を策定した後、保存活用計画の理念をベースに整備基本構想、整備基本計画を策定することになるので、

これらの策定過程において、例えば城跡整備に関するワークショップやパブリックコメント等の取組みを考えていきたい。現段階では、まず米子城跡の価値や魅力について、市民を初め皆さんに広く知っていただくため、年明けの1月23日に講演会とパネルディスカッションを内容とするシンポジウムを開催することとしている。

■議員 そのようなシンポジウムの開催は、米子城跡整備事業に直接市民がかかわるきっかけになると思われる。米子市議会観光振興議員連盟もシンポジウムの成功に向けて協力していきたい。

次に、中心市街地のにぎわい創出について、中心市街地活性化基本計画には、商店街の空き店舗にいかにして再びお店に入っていたかかというところが挙げられている。しかし、商店街の方に話を伺ったところ、居住スペースと店舗部分を区切ってテナント貸しをしようとしても、通路部分に下水管が通っており、店舗部分に水周りの整備ができないために貸すことができないとのことだった。本市として、本当に中心市街地を活性化させたいと考えるのであれば、商店街におけるこの課題を解決

するため、水周りの整備を行うべきと考えるが、見解を伺う。

■経済部長 商店街の空き店舗が賃貸できない理由の一つに店舗と住宅の水周りが共同であることが原因とかがっている。

しかし、水周りの整備には多額の費用がかかるため、整備に踏み切れないともうかがっている。商店街の空き店舗を活用するため、水周りの整備の支援ができないか、現在、県と協議を行っているところである。

■議員 ぜひ、協議を進めていただき、商店街の空き店舗への対策をとっていただくよう要望する。

(その他の質問項目)

○米子駅南北自由通路等整備事業について



かどわきかずお
門脇一男 議員(倉生会)

農業振興施策について

■議員 米子がいな創生総合戦略の中に、弓浜地域の農地の再

生及び荒廃農地の解消を目指し、農業基盤整備の事業を図るとあるが、現在の状況について伺う。

■経済部長 弓浜地域の農地の再生と荒廃農地対策として、荒廃農地が比較的多く、基盤整備の要望がある地域など、地域の協力が得られる一部の地域をモデル地区として調査検討に着手したところである。

■議員 着手後、順調にいけば、農業基盤整備の事業化ということになると思うが、具体的にどのようなことか。

■経済部長 モデル地区での基盤整備による面的計画や事業手法の検討、概算事業費の算出などを、事業効果を検証し、その結果に基づき取り組むこととしている。

■議員 自宅や会社にしながら農地情報を収集できる全国農地ナビについて、高齢者やインターネット環境のない方々への対応と農業者への周知について伺う。

■経済部長 農業委員会事務局で、全国農地ナビの情報に加え、所有者や貸借人等の情報も閲覧でき、農業者に市のホームページなどで周知を図っている。

又カカ(干拓虫) 対策について

■議員 本市においては、又カカの生態がはっきりわからず、発生源も特定できていない。天敵や忌避植物についても研究すべきと考える。又カカの多い弓浜地区の中海側には米子水鳥公園、とっとり自然環境館などがあり、観光や環境学習に悪影響を及ぼしている。沖縄県久米島では、又カカ駆除の方針を打ち出されたが、本市の又カカ駆除対策について伺う。

■市民環境部長 本市の場合、又カカの生息範囲が非常に広範囲であることや、生態系へ影響を与える可能性があるため、殺虫剤による駆除対策は難しいと考えている。啓発パンフレットを活用して住民への注意喚起を図るなど被害軽減に努めるとともに、鳥取大学、米子高専、衛生薬品製造会社など関係機関と連携・協力して又カカの生態解明など問題解決に努めたい。

■議員 殺虫剤による又カカの駆除ではなく、まずその生態を調べ、幼虫の発生源を特定することで、おのずと又カカのすみにくい環境をつくり上げることができ、又カカの駆除へとつながっていくものと考ええる。天敵

や忌避植物についても研究し、今後もある又カカ対策を熱望する。

(その他の質問項目)

○化学物質過敏症対策について



みほのまさとし
三穂野雅俊 議員(蒼生会)

米子駅南北自由通路等整備事業について

■議員 米子駅南北自由通路等整備事業について、関係部署が一体的な取組みを行うため、新たな総合計画、総合戦略等に沿って、米子駅及び周辺地域のグラウンドデザインを構築する必要があると考えるがどうか。

■建設部長 米子駅を中心とした大規模な再整備の計画を現時点で改めて作成する考えはない。

■議員 米子駅周辺を整備した施設の今後や大規模な再整備の必要性を判断し、将来構想を持ちながら一体的に整備するためのグラウンドデザインとそれをつくるプロセスが必要である。その際、都市機能を盛り込むこと

は重要なので、周辺市町村を含めた公共交通の将来構想は現在のようになっていくのか。

■企画部長 平成27年度末をめぐりに、県が中心となり西部地域の公共交通体系の構築を目指して組織した鳥取県西部地域公共交通活性化協議会において、鳥取県西部地域公共交通網形成計画の策定を進めている。

■議員 その計画を米子駅周辺の事業計画に盛り込む考えはないか。

■建設部長 その計画で駅南に新たなバスの需要等が明確になれば、駅南広場について検討することになる。

■議員 米子駅南北自由通路に自転車を通行させることは絶対必要と考えるがどうか。

■建設部長 現時点では、自転車と交通弱者である子ども、高齢者等の歩行者との接触事故を考慮して、歩行者専用の計画と

している。

■議員 北海道の岩見沢駅では、新駅になってからの約8年間で一度も事故はないということである。リスクと利便性は相反するので、後は管理者の努力と利用者とのモラルである。課題もわかっているのだから、それを克服しニーズにこたえる考えはないか。

■建設部長 それぞれの駅で利

用形態や構造が異なるため一概に比較することはできないが、米子駅の場合、半橋上駅と自由通路が隣接しており、歩行者と自転車との接触事故等を特に考慮する必要があり、歩行者専用通路として計画している。

■議員 本市の状況や設計にもよるが、最後はどういう根拠で期限までに決断するかということになる。自転車の利用ができれば利便性がよく、駐輪場をつくとすれば当初の計画に入れないと間に合わないの、検討を要望する。



いわさき やすろう
岩崎康朗 議員(蒼生会)

米子城跡整備事業について

■議員 湊山球場は、市街地に位置しているが、先人たちの熱い思いにより開発の危機を乗り越え、貴重な都市空間として奇跡的に残ってきた。私は、議会において、湊山球場敷地を国の宝として史跡公園化し、後世に

伝えていくことの重要性を訴えてきたが、本市はどのような見解か伺う。

■市長 今日に伝えられてきた貴重な国の財産、郷土が誇るべき遺産である文化財を適切に保存し、後世に伝えていくことは大変意義があるものと考ええる。

湊山球場敷地は、城跡の三の丸の中心に位置するが、城山の頂上からの眺望と三の丸から本丸まで一望できる眺望は全国的にも貴重なものであり、文化庁も国の史跡と同等の価値があるという見解であることから、湊山球場敷地を既存の史跡指定地と一体的に文化財として整備し、後世に伝えていきたいと考える。

■教育長 米子城跡は、江戸時代を中心に本市の歴史を物語る貴重な資料である。よって、史跡公園として整備し、米子城が本市の発展に果たしてきた役割及び当時の社会のありよう等を実際に体感しながら学ぶ場とすることで、歴史教育における教育効果は大きいと考えている。

これからの高齢者福祉のあり方について

■議員 高齢者にできるだけ住み慣れた地域で生活を続けていただくためにも、今後、在宅介

護サービスの充実が求められると考えられる。軽度者への給付や介護施設から在宅への移行、自立支援型ケアマネジメントの実現に向けて、本市はどのようなサービスの見直しを考えているのか伺う。また、介護予防・日常生活支援総合事業に取り組む中で適切なサービスの構築に努めるところがあったが、どのようなサービスを考えているのか。

■福祉保健部長 例えば、軽度者の給付では、要介護認定よりも簡易化したチェックリストによってサービスの提供を可能とし、より多くの方にサービスを受けていただき、要介護状態になることを予防したいと考えている。また、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの提供は、社会福祉法人、株式会社等であるが、買い物支援、ごみ捨て等については、NPO法人や自治会、ボランティア団体等が考えられる。これについては、今後、協議検討していきたい。

■議員 地域包括ケアシステムの構築のために、地域で支え合う体制を整えなければならない。しっかりと協議検討していただくよう要望する。

(その他の質問項目)
○まちづくり人材と自治体の役割について

伊藤ひろえ 議員(信風)



待機児童対策について

■議員 本市の保育所の待機児童対策について、受入数をふやしても追いつかない現状であり、まだまだ対策が不十分と思われる。現在、少子化に歯止めをかけようと、子育て支援や移住定住策に取り組んでいるが、待機児童の問題が解消されなければ、それらの取組みを進めることは難しいと考える。本市の待機児童対策の認識、またどのような分析をされているのか伺う。

■市長 本市においては、年度中途に待機児童が発生しているが、潜在的な待機児童も相当に存在すると認識している。小規模保育事業所等の民間の参入に對し、施設整備補助を行い、受入枠の拡大を図り、待機児童の解消に努めたいと考えている。

■議員 子どもを持つ親の8割が働く意思があると認識している。本市は共働き率も高いため、

さらなる保育所の受入数の拡大が必要と考えるが、見解を伺う。

■福祉保健部長 待機児童が発生しているために働けないという実態が、どの程度あるのか把握していないが、引き続き、待機児童の解消に努めていきたい。

■議員 待機児童の解消のために、実態を把握するべきである。市民の思いに寄り添った対策をとっていただくよう要望する。

認知症高齢者の対応について

■議員 今後、後期高齢者数の増加に伴い、認知症高齢者も増加することが予想されるため、認知症高齢者が住みやすい環境づくりが必要である。例として、認知症高齢者が徘徊した際の早期発見と保護を目的とした他自治体の取組みを紹介する。家族や民生委員等が徘徊者の情報を事前に自治体に登録し、自治体は、その登録番号等が記載されたステッカーを配付、徘徊者の履物のかかと部分に貼る。情報は、警察等と共有しており、徘徊した際には、そのステッカーの登録番号から搜索、保護ができるものである。本市もこのようなステッカーの導入を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

■議員 成年後見制度について、昨年、県が実施した実態調査によると、この制度を知らないという

■福祉保健部長 ステッカーの導入によって、発見しやすくなることや認知症に対する市民の理解が広まることも期待できる。一方、認知症とわかることで犯罪に巻き込まれる等の問題も考えられる。他自治体の状況や搜索模範訓練での効果等を参考に検討したい。

■議員 交通事故等を防ぐためにも早期発見は重要である。また、登録制度から始めていただきたい。また、低コストで実施できると考えるので、ぜひ導入していただくよう要望する。

(その他の質問項目)
○介護予防の取組みについて
○ごみの減量化と資源化の取組みについて

安達卓是 議員(信風)



障がい者支援に係る福祉サービスの充実について

■議員 成年後見制度について、昨年、県が実施した実態調査によると、この制度を知らないという

回答された方が、意外に多くおられた。本市の成年後見制度に係る取組状況等について伺う。

■福祉保健部長 平成14年4月に県内自治体で初めて市長による成年後見制度の申し立てを行ったが、ここ5年間の実績としては、平成22年度が3件、平成23年度が2件、平成24年度が6件、平成25年度が4件、平成26年度が4件である。制度の周知については、平成24年度から毎年、普及啓発を目的としたフォーラムを実施しているほか、市報による広報も行っている。

■議員 必要な方へ情報が届くよう、今後も周知の方法を工夫していただきたい。その他、平成25年度から施行された障害者優先調達推進法に係る本市の取組みについて、印刷関連業務等調達分野は多分野にわたり、取組みが定着してきているところがあったが、県と比べると、優先調達の拡大に向けた働きかけが足りないのではないかと感じている。行政が中心となり、社会福祉協議会やその他の法人の事業所に働きかけを行うなど、拡大へ向けた取組みを、さらに進めていただくよう要望する。

地域公共交通(バス)政策の推進について

議員 弓浜地域のバス路線は、内浜側の路線と外浜側の路線があるが、接続していない。運行事業者は異なるが、それぞれの路線を接続し、高齢者等の交通弱者にとって利用しやすくなるよう、整備していただきたい。

企画部長 内浜と外浜のバス路線に未接続区間があることについて、現在、弓浜地域では道路整備が進んでいるため、これらを含めた弓浜地域全体のバス路線の見直しについて、バス事業者に意見を聞いてみたいと考えている。

議員 路線バスは、住民にとって大切な公共交通機関であるため、赤字なので廃止するという判断ではなく、利用者の利便性を考え、現存の路線を見直していただきたい。例えば、JR境線の駅の中で比較的駅前に広いスペースがある後藤駅や大篠津町駅は、バスの回転場が可能と思われる。そのような駅にバス停を設置し、ゾーンをつくらせてバス路線とJRを接続することはできないのか伺う。

企画部長 JR境線の駅にバス停を設置することについては、道路の幅員が狭く、バスが進入

できない等、多くの問題があると思われる。これについては、今後、研究していきたい。



土光 ひとし 議員(希望)

淀江町に計画されている産業廃棄物処分場について

議員 6月19日の本会議において、産廃処分場の設置に係る地元自治会の意向に関する私の質問に対し、角副市長は、環境管理事業センターに電話で確認したところ、平成20年度に小波浜、小波上が環境プラントの計画に同意していると答弁した。その後、同日に地元住民が環境管理事業センターに本市への回答内容を問い合わせたところ、副市長が答弁で述べたような内容は回答していないと言われた。両者の発言にそこがある。私は、直接センターに出向き、理事長に確認したが、やはり、副市長が答弁したような内容は電話で回答していないとのことであった。非常に不可解である。説明

を求める。副市長 私の6月議会の答弁は、環境管理事業センターから伺ったことを答弁したものである。私としても不可解である。議員 説明責任を果たしていただきたい。直接、環境管理事業センターに事実を確認し、その内容を後日、報告していただきたい。副市長 環境管理事業センターに内容の確認をしたいと考えている。その内容について、報告させていただく方向で関係者と協議・検討したい。議員 産廃処分場ができることについての本市のメリット・デメリットについて考えたいが、これまで本市が県外の企業を誘致する際に、県内に管理型の産業廃棄物最終処分場がないということが誘致の障害になった事例があるか伺う。経済部長 経済部に経済戦略課が設置された平成22年度以降は、そのような事例はない。議員 県内に産廃最終処分場がないと、企業活動ができなくなるので産廃処分場は必要だと言われることもあるが、少なくとも、本市が企業誘致する際には障害はなかった。私は、逆に産廃処分場があることが企業誘致の障害になるのではないかと

考えている。先般、建設経済委員会において、米子市関西事務所長の話を伺ったが、大山の地下水は本市の企業誘致にとって大きなプラスになると言われた。実際、この地下水を理由の一つとして本市に進出してきた企業もある。よって、大山の地下水の近くに産廃処分場があることは、本市にとって大きなマイナスになるのではないかと危惧する。産廃処分場ができることによる本市のメリットとデメリットを十分考慮していただくよう要望する。(その他の質問項目) ○島根原発問題について



岡村英治 議員(日本共産党) 米子市議員

地域の環境を守り、生かす

議員 森山堤防の一部開削から6年以上経過したが、中海の水質は一向に回復していない。中海再生のためには「くぼ地の埋め戻し」、「渚・浅場の造成」、

「森山、大海崎両堤防の開削」が必要と考えるが、認識を伺う。

市長 中海の浅場造成・覆砂事業については、平成16年度から順次実施され、米子湾についても平成25年度から実施されている。森山、大海崎両堤防の開削については、平成21年の鳥取・島根両県と国土交通省との協定書において、新たな水質改善策を講じる必要が生じたこと判断される場合には、中海会議において、将来的な大海崎堤防の開削を含め、幅広く協議検討することとされている。本市としても水質改善のため、引き続き国や県に意見、要望を行いたい。

議員 豊じょうの海と呼ばれていた昭和30年初めごろ、中海の透明度は3から4だったのが、今は2となり、化学的酸素要求量は0.8から1.1mg/Lであったが、今は3.4から5.0mg/Lとなつている。森山、大海崎両堤防の開削を強く主張するべきと考えるが、どうか。

市長 協定書の内容が着実に実施されるよう、引き続き国や県に意見を述べていきたい。

市立図書館のあり方を探る

議員 市立図書館は開館から

25年間、米子市教育文化事業団、現在の一般社団法人米子市文化財団への委託により事業が行われている。これまでの実績についてはどう評価をしているか。

■教育長 同財団は司書資格を持った職員を配置・育成し、貸し出しや資料相談を行っているほか、学校図書館への支援、赤ちゃんを対象とするブックスタート支援、ビジネス支援を行っている。また、他の公立図書館や大学等との連携による講演会を開催するなど、図書館運営に精通しており、さまざまな事業の展開も見られることから、適切に運営されていると考える。

■議員 図書館運営をさらに発展させていくためには、職員の能力を最大限に発揮していくことが大事である。現体制は正規職員5人、嘱託職員5人、臨時職員5人であるが、全員が司書資格を有し、同様の勤務をしている中での格差は、司書という専門性の蓄積といった見地から、も是正に向かうべきと考えるかどうか。

■教育長 図書館業務を適切に遂行することができるよう、委託先において、それぞれの職責に応じた必要な人員配置をしていると考える。

(その他の質問項目)

○TPPからの撤退を求めよ
○18歳選挙権を政治参加のきっかけに



すぎたにだいしろう
杉谷第十郎 議員 (コモソズ)

商都米子再興戦略・キッズサポート施設整備事業の推進について

■議員 今般、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画の民間核事業となるキッズサポート施設整備事業の推進について、角盤町えるもーる商店街及び米子高島屋などのような連携を図っていく考えか。

■企画部長 現在、角盤町商店街、米子高島屋、本市の関係部署からなる米子高島屋を核としたキッズサポート施設整備推進プロジェクト会議の中で、子育てに関する出張相談など、子育て支援に関連した連携や周辺公共施設との連携などについて、調整しているところである。

■議員 県でも別途支援策を検討されているため、本市としての具体的な連携内容を固めている

く必要がある。個別の連携内容についても回数や受益対象人数などの具体的な検討に入る必要があると考えるかどうか。

■企画部長 キッズサポート施設整備推進プロジェクト会議の中で共有している情報をもとに、具体的な連携内容を詰めていくこととしている。

■議員 国の事業採択には公共性や地域への波及効果が求められるため、早い段階で連携内容を固めて事業計画の中に盛り込み、事業申請と採択に向けた動きを進めていく必要がある。

米子駅及び周辺地区の活性化の推進について

■議員 新JRビル整備に関しては、JR西日本、県、本市との3者協議が行われているが、その進捗状況を伺いたい。

■副市長 本年5月に第4回協議会を開催し、先日の第5回の協議会では、県、本市とも新駅ビルの一部を行政で利用する方針をJRに伝え、これをもとにJRで事業主体や規模等について、検討されることになる。

■議員 1、2階をJRが現行の物販と飲食を、県が消費生活センターなどを、本市は市民が集える機能の導入を検討してい

るということではないのか。

■副市長 まだ、お互いの決定事項ではなく、あくまでも想定ということになる。

■議員 新JRビル整備について、民間都市開発推進機構(MINTO機構)の制度を活用し、公民連携による事業手法を本市が提案していくべきではないか。

■建設部長 新駅ビルの機能、規模、事業主体等が決まった段階で、整備手法が検討されるものと考えている。

■議員 整備手法等を固める段階で、MINTO機構の資金調達制度の活用の可能性を3者協議会で提案してはどうか。

■副市長 そういう実例があることを3者協議会で話したい。(その他の質問項目)

○山陰歴史館整備事業の推進について

○合銀米子支店跡建物の活用の可能性について



おかだけいすけ
岡田啓介 議員 (改選)



湊山球場跡地の利用について

■議員 これまでの本市の発展に対する鳥取大学医学部の貢献は多大なものである。だからこそ、湊山球場跡地は国の史跡追加指定をすることなく、鳥取大学医学部及び附属病院からの要望を考慮し、提供すべきと考えるが、医学部の果たす役割についてどう考えているか。

■市長 高等教育機関としても、地域医療の中核としても重要な役割を果たしている。また、多くの患者、職員がかかわる施設でもあるため、経済や雇用にも影響のある存在だと考える。

■議員 今後、協議機関を設置し、協議するところがあるが、史跡公園化の方針のままでは、医学部からの要望は実現できない。要望に対して、この協議機関では何を協議していくのか。

■市長 今後の協議の場として「鳥取大学医学部と米子市との

意見交換会」を設けた。協議については、要望書にある「教育用グラウンド、附属病院外来駐車場の整備・確保」について、必要性を伺った上で、何ができるのか検討してまいりたい。

■議員 今後の本市の発展においても、多大な貢献を果たすことは明らかである。一旦、国の史跡指定については凍結した上で、協議を行うことを要望する。

下水道事業について

■議員 下水道事業の完了予定はいつになっているのか。

■下水道部長 毎年の新規整備の状況、国の補助制度にもよるが、現在の計画では平成48年度に整備完了を考えている。

■議員 完了予定までに耐用年数が経過する管ぎよの更新について、どの程度の費用を見込んでいるのか。

■下水道部長 耐用年数については50年で計算をしているが、実際は調査をしながらでないかわからない。調査等を行い、更新計画を立て、費用について明らかにしたい。

■議員 先般の定例会で指摘を受けて設置した、生活排水対策検討プロジェクトチームではど

のような検討を行っているのか。

■総務部長 下水道事業及び浄化槽事業の現状把握、生活排水処理対策に係る国の施策等の情報収集などを行い、下水道施設の老朽化対策等の諸課題を整理し、当面の生活排水処理対策に係る基本的な方向性などを検討している。

■議員 現在、本市の生活排水対策は下水道事業が中心である。今後については、継続可能な生活排水対策に向けて、合併処理浄化槽のあり方も含めた、抜本的な見直しを検討されたい。

○その他の質問項目
○市営住宅について



湯浅敏雄 議員(蒼生会)

健康寿命に関する米子市の方針について

■議員 健康寿命とは具体的にどのような状態のことをいうのか。

■市長 健康寿命とは、WHO(世界保健機構)が提唱し、「健康上の問題で日常生活が制限さ

れることなく生活できる期間」と定義されている。

■議員 平均寿命と健康寿命の差はどのくらいあるのか。

■福祉保健部長 厚生労働省によると、平成25年において、男性は平均寿命80・21歳、健康寿命71・19歳で、その差は9・02年、女性については平均寿命86・61歳、健康寿命74・21歳で、その差は12・4年となっている。

■議員 人間ドックと特定健診の検査項目にはどのような違いがあるのか。

■福祉保健部長 40歳以上の国民健康保険加入者と、75歳以上の後期高齢者に実施している人間ドックの検査項目には、特定健診の検査項目に加え、腎臓、血液、肝臓・胆道系検査、腫瘍マーカー、心電図、超音波検査及び胃がん・大腸がん検査がある。

■議員 米子医療センターにはがん相談支援センターがあるが、本市とどう連携をしているのか。

■福祉保健部長 米子医療センターにおいては、女性の乳がん子宮がん検診医療機関としての協力や、乳がん啓発事業としてのピンクリボンフェスティバルの共催などの協力をいただいている。また、他の市内医療機関においても、がん検診及び精密

検査実施医療機関としての協力や、一般市民向けの健康講座に対する講師派遣など、さまざまな協力をいただいている。

■議員 インフルエンザの予防接種について、65歳以上の高齢者には市からの補助があるが、子どもに対する助成についてはどうか。

■福祉保健部長 65歳以上の高齢者の自己負担金は、課税世帯で1200円、非課税世帯で600円、生活保護の世帯では無料で接種できることとなっている。インフルエンザの予防接種については、予防接種法に基づき、定期接種の対象者は65歳以上の方と規定されているため、65歳未満は任意接種となる。子どもについては予防接種法による定期接種の対象者ではないため、現時点では費用助成を実施する予定はない。

■議員 法律の規定などはあるが、13歳以下の子どもに対し、インフルエンザの予防接種費用を助成するよう要望する。



前原 茂 議員(公明党)



スマートフォンを利用した行政サービスについて

■議員 スマートフォンの普及を生かして、現在、いくつかの自治体では、地域の課題解決に役に立つスマートフォン用のアプリ、ウェブアプリを開発している。総務省においても、国のさまざまな課題を解決するために、情報通信技術を活用するICT成長戦略を推進している。そういった中、私は本市におけるフィックスマイストリートジヤパンというアプリの活用を提案したい。このアプリは、住民がスマートフォンを活用して、道路の破損や街灯の故障及び不法投棄等、地域の問題を市役所の担当課へ連絡することができるシステムである。このアプリのうたい文句は、「公務員だけじゃない。いつでも誰でも自分の町をよくすることができる」、市民参加型ということである。市役所の閉庁時にも連絡できるほ

か、関係部署に自動で振り分けで連絡することができ。また、GPS機能によって場所の特定ができ、破損箇所等の写真を添付できるため、状態把握が可能になることから、初動の効率化も期待できる。このシステムに対する本市の見解を伺う。

■市長 情報収集の一つの手段と考える。まずは先進地等の情報を収集し、研究してみたい。

空き家対策について

■議員 総務省が行う住宅・土地統計調査によると、2008年の全国の空き家の総数は757万戸、2013年は820万戸であった。全住宅における空き家の割合は13・5%に上っており、東京オリンピックが開催される2020年には1千万戸になると言われている。鳥取県の空き家率は14・4%であり、全国平均を上回っている。管理が不十分な空き家は、倒壊のほか、屋根や外壁の落下、犯罪の誘発等が懸念される。また、景観上の問題や管理されない樹木の落ち葉の問題等、近隣住民の迷惑となっている場合もあるが本市の昨年度の空き家に対する苦情や相談は何件か伺う。

■建設部長 昨年度に近隣住民や自治会等から相談があった件数は36件である。

■議員 ふるさと鳥取県定住機構のホームページにU・Jターンの希望者に向けた市町村の空き家情報バンクがあるが、これに本市の情報は掲載されていない。これは問題であると考え、見解を伺う。

■市長 本市の地方創生総合戦略において、移住希望者に対する住宅情報の提供を掲げている。今後、空き家情報バンクの整備に取り組んでまいりたい。

○引きこもりの支援について



いましろまさこ
今城雅子議員(公明党)
議員団

女性の活躍推進への取り組みについて

■議員 本年8月、職業生活における女性の活躍推進に向け、事業主に行動計画の策定などを義務づけた「女性活躍推進法」が制定された。女性の雇用や労

働環境の向上、女性的発想を社会に生かしていくことは重要な課題と考えるが、本市における女性の活躍を支援する具体的施策の検討について見解を伺う。

■人権政策監 経営者、管理職への意識改革や、働く女性に対する支援措置、家庭生活との両立を図るために必要な環境整備など、本市の実情に応じた施策を見いだしていく。また、具体的な施策の実施にあたっては、商工会議所を始めとする経済団体や国・県など、関係機関と連携していきたい。

■議員 働く女性にとって、出産や子育て、介護のために離職をしなくてもよく、仕事との両立が可能となるような支援策こそ、最も期待されるものと考え。そのような視点での本市施策について、市長の考えを伺う。

■市長 女性にとって、子育てや介護と仕事の両立が大きな課題であることは十分認識している。第3子以降の保育料無償化などの経済的支援や、ワーク・ライフ・バランスの促進などについて取り組んでいきたい。

介護支援ボランティアの推進について

■議員 昨年度からスタートし

た介護支援ボランティア制度について、ボランティア受入登録施設及び登録者数は前年度より増加はしているが、いずれも微増である。ボランティア活動による高齢者の地域貢献、生きがいづくりを通じた介護予防の促進も期待される本事業において、受入施設、登録者のさらなる増加を目指すことが重要と考えるが、本市の取組みを伺う。

■福祉保健部長 本事業開始当初、大規模な介護施設については説明に伺い、受入登録をいただいている。未登録の施設についても、順次登録のお願いに伺いたい。また、登録者数の増加については、各種講座や市の広報を通じて勧誘を行っている。今後は市のホームページ、ボランティアセンターの情報誌等も活用し、増加を図りたい。

■議員 千葉県野田市では市内全域を対象とした説明会を開催し、登録者数の増加を図っている。本市でも、早急に全市的な広報活動に取り組みむべきと考えがどうか。

■福祉保健部長 受入施設の増加に取組み、受け皿を整えるとともに、ボランティア登録の勧誘を行うことで、相互に効果のある調整を行っていきたい。

(その他の質問項目)

○健康対策への取り組みについて



やまかわちほこ
山川智帆議員(希望)
きぼう

公と民の契約のあり方について

■議員 イオンは、イオン米子駅前店舗及び立体駐車場を購入した後、市に寄附し、市は、市開発公社を経由して、1、2階を店舗としてイオンに貸すことになる。この事業概要のスキームは、適正なのか。そもそも駅前イオンの赤字の要因分析をしているのか。

■経済部長 していない。

■議員 日吉津イオンは431号線沿いで駐車場完備し地の利がいいのに対し駅前イオンはどうか。いくら駅前イオンを優遇してもこれから先どうするのか。駅前開発が所有することになる店舗、立体駐車場の建物及び敷地をイオンに4億8000万円で売却する根拠を伺う。

■経済部長 駅前開発が所有することになる店舗、立駐の建物

の簿価23億3500万円からイオンに入れていた敷金19億7300万円を免除した金額よりも高い金額で売買することになる。

■議員 平成13年に賃料が3億9000万円に下がり、平成14年にはさらに2億4000万円に減額された。新契約でのイオンとの賃料はいくらになるのか。

■経済部長 イオンの賃料は、現在交渉中で、現在の4階までの店舗の賃料が基本となる。

■議員 市が保有している2億9000万円の株は、今回権利を放棄するというのか。

■経済部長 米子駅前開発の解散により残余財産がゼロとなり、結果として、市保有株式がゼロになるということである。

■議員 一番大事な事は、市にビジョンがあるかどうかではないか。駅前イオンを残してどうしたいのか。駅周辺にどう人を集めたいのか伺いたい。

■市長 イオンを誘致する際、駅のぎわいなどを考えてやったもので、その目的については、今も変わっていない。

■議員 これからのまちをどうしたいのか、大方針を聞いています。やはり駅前イオンは今のままではダメだ。JRもそう、駅周辺をどうしたいのかは不可欠

だ。湊山球場、医大をどうしたいのか、この流れをどうしたいのか、どうビジョンを持ち、どうゾーニングを持つか全てつながってくる。ビジョンに従い存続の必要性を判断すべきだ。市開発公社が店舗としてイオンに貸すに当たり、なぜ、地元小売業者等に声かけをしないのか。

■経済部長 イオンとの売買契約から派生した賃貸借契約なので、まず、イオンが引き続き営業することが重要と考える。

(その他の質問項目)
○老人憩の家入浴施設休止について



むらい 村井 正 議員(信風)

米子がいな創生総合戦略について

■議員 米子がいな創生総合戦略の策定について、広報よなご12月号に記事が掲載された。本市の重要課題として取り組むべき総合戦略について、市民と課題を共有していく必要から考え

ると、記事の内容に物足りなさを感じるが、見解を伺う。

■企画部長 このたびの記事は、総合戦略を策定した旨と、その概要、詳細は本市ホームページ等で確認できることをお知らせするために掲載した。紙面の都合上、十分な説明はできないため、今後、全ての公民館に総合戦略を配布し、公民館等からの市民の理解に努めたい。

■議員 松江市の市報では、12月号のトップ2面で掲載されており、記事からは人口減少問題に対し、市民と一体となって取り組む意気込みが伝わってくる。広報紙は、今後の市の方向性を市民に伝える重要なものであるため、何を一番に伝えたいか考え、編集していく必要があると考えるが、どうか。

■副市長 今後、広報よなごのあり方だけではなく、あらゆる広報媒体を使つての情報発信について、内部で広報企画会議のような検討する場を設けることを考えたい。

■議員 米子がいな創生総合戦略での、本市の強み・特性の分析について、「全国一の暮らしやすさ」が挙げられている。このことを情報発信し、本市のイメージづくりに取り組むべきと

考えるが、見解を伺う。

■市長 経済産業省の「地域の暮らしやすさランキング」において、本市は、生活スタイル・年代・世帯構成の組み合わせの7割以上の分野で全国1位という結果であった。本市の恵まれた自然環境、交通の要衝、充実した医療・介護環境、コンパクトな市域に集積する都市機能などの暮らしやすさを、今後、広報をする上で強調していきたい。

■議員 埼玉県戸田市では、人や企業を呼び込むため、シティセールスに取り組んでいる。その際、人口移動実態調査を大学と行い、転入・転出者の移動原因を分析しているが、本市でも同様の調査を行う考えがあるか。

■企画部長 総合戦略の人口ビジョン策定に当たり、人口動向分析を行っている。また、転入者に対するアンケート調査により移動の事由等を把握し、移住定住施策にも生かしている。本市の情報発信のための、より精緻な調査・分析については今後研究してみたい。

(その他の質問項目)
○教育のICT化について

■議員 11月15日に開催された中国横断自動車道岡山米子線(蒜山IC〜米子IC間)4車

くにとう やすし 靖 議員(希望)



米子自動車道について

■議員 米子自動車道について、鳥取自動車道、松江自動車道開通以後の通行量の減少をどう把握しているか。また、今後、どの程度で推移するかなど把握されているか。

■建設部長 松江自動車道、鳥取自動車道とも、平成25年3月に全線開通しているが、ネクスコ西日本が公表している年平均日交通量によると、米子ICから大山高原ICまでの間が、開通前の平成24年は7900台、開通後の平成26年は7200台であり、700台減少している。今後の明確な推移の予測まではできていないが、ここ数年の状況からは、ほぼ横ばいで推移していくのではないかと考えている。

線化促進期成同盟会総決起大会では、国交省の丸山局長が、この地域がどういふふうにならなりたいかというストック効果(道路が整備され供用されることで、人流・物流の効率化、民間投資の誘発や観光交流、人口・雇用などを増加させ長期にわたる経済を成長させる効果)をより具体的に説明していただくことが今後重要になってくると発言されたようだが、これについての対策を伺う。

■建設部長 総決起大会の資料にも米子自動車道の観光面に關するストック効果を載せているが、さらに今後、さまざまな面からストック効果について考えてみたい。できたものから要望活動に積極的に活用したい。

■議員 4車線化とあわせ無料化を訴えていく考えはないか。

■市長 全国の有料高速道路については、2005年に日本道路公団が民営化された際、料金徴収期間を2050年までとすると決定され、その後15年延長され2065年までとなった。このような状況から無料化は困難と考えており、まずは4車線化に努めていきたい。

■議員 今後、米子自動車道の交通量をふやすためには、岡山県側や四国側との連携も必要で

はないか。

■市長 今年初めて、岡山県知事が会長の中国横断自動車道4車線化促進岡山県期成会と、真庭市長が会長の岡山自動車道利用促進協議会と合同で利用促進のPR活動を実施されたので、まずは岡山県側との連携を強めていきたい。



えんどう とおる
遠藤 通議員(改選)

次世代のまちづくりと市長の政治姿勢について

■議員 湊山球場の跡地と史跡指定について、米子商工会議所から、医大に対して環境整備の協力をすることの提言が出ており、その中に湊山公園周辺土地等の有効活用とあるが、周辺土地等とはどの範囲と理解されているか。

■企画部長 商工会議所に確認したところ、湊山球場を含む湊山公園であるとうかがっている。

■議員 湊山公園の一角を含めて検討されるということか。

■市長 商工会議所の意見ではあるが、医大から要望のないものまで検討することは考えていない。

■議員 先日の議会で、教育長は、湊山球場地は、長い間本市の先輩が開発せず残してきた貴重な土地であると答弁された。しかし、既に球場施設があることは開発行為が行われているということにはならないのか。

■教育長 三の丸の現状が残っているかどうかという話であれば、開発行為が行われて湊山球場の形になったということになるが、湊山球場があったがゆえに、ここ数十年、あの空間が手付かずで残されてきたという意味で開発行為が行われていないと申し上げたものである。

■議員 元教育長に、就任中の出来事として聞いた話では、過去にも湊山球場地を国史跡にする話があったが、それをしてしまえば土地の制約を受けるので史跡指定をせず残してきたとのことであった。これこそが先輩方の功績ではないのか。また、市長、教育長は、史跡指定することを文化庁の指導、助言と受けとめているのか伺う。

■市長 助言や指導というレベルでなく、文化庁が示した見解であり、本市としての文化財保

護のあり方を考える場合に重視すべきものであると考えている。

■議員 球場跡地利用を判断するのは市民であり、市議会であり、市長である。文化庁の見解と言いつけることは、みずから責任を放棄した発言である。本市は国の出先機関ではない。市民の意見を聞いて、医大の要望も含めて議論を重ねることが、市民から負託を受けたものの使命ではないのか。文化庁の言われたことを重視するのであれば、文化庁と本市とのやり取りを公式な文書で議員に対して提出すべきではないか。

■教育委員会事務局長 今年4月に文化庁において互いに内容を確認した文書があるので、それを資料提供させていただきたい。

(その他の質問項目)
○市借地料裁判について

湊山球場問題と医大を生かしたまちづくりについて

■議員 9月に鳥取大学医学部から本市に対し、湊山球場用地の提供を求める要望書が提出された。その際に、本市が医大の意向をないがしろにしているという誤解が市民の中にあると聞いた。私は、今まで一度も本市から医大の意向をないがしろにするような発言を聞いたことはない。市長はいかがか。

■市長 鳥取大学医学部、またその附属病院は、本市にとって大変重要な存在であり、ないがしろにしようなどという考えは毛頭ない。

■議員 今後の医大を生かしたまちづくりについて、本市の見解を伺う。

■市長 現在、先端医療のまちづくりについて協議しているところである。今後も医大が持つておられる学術的、教育的知見を活用させていただきたいと考えている。

■議員 今後は本市からも具体的な提案をしていくべきと考える。例えば、高齢社会を見据え、医大の力を活用した再生医療のまちづくりや、また本市は日本海、中海に囲まれた地域であり、隣には漁業の拠点である境港市



やくらら つよし
矢倉 強議員(希望)

があるため、水産物の研究施設
の設置も考えられる。ぜひ、提
案していただくよう要望する。

米川の通年通水問題について

■議員 米川は冬の間は通水量
が少ない。また、鳥取県西部地
震の際、弓浜部だけで数千本の
水道管が破裂したことを考える
と、震災による火災等が発生し
た場合、消火活動に支障を来す
ことが考えられる。その対策と
して、これまでも掘抜き消火栓
の増設を要望してきた。現在の
設置数を伺う。

■総務部長 現在の掘抜き消火
栓の設置数は、市全体で323
基、うち弓浜部は112基であ
る。消火栓については、計画的
に配水管の布設替えを行い、耐
震化を進めているところである。
実態として、平成9年以降、掘
抜き消火栓の設置数が減少して
いるのは、土地所有者の撤去要
望を受け、常備消防等との協議
の上、消防庁が示す120日間
隔の消防水利の設置基準を満た
しているかを確認し、撤去して
いるためである。

■議員 震災で水道管が破裂し
た際、その掘抜き消火栓の数で
火災に十分に対応できるか疑問

である。住民の安全を守るのは
行政の重要な務めである。ぜひ
米川の通年通水、掘抜き消火栓
の増設、また初期消火に有効と
される消火銃の設置等、弓浜地
区の防災対策について十分に取
り組んでいただくよう要望する。



やすだ あつし
安田 篤議員 (公明党)
議員団

教育施策の諸課題について

■議員 昨秋に、財務省は公
立小学校の1年生に導入されて
いる35人学級を見直し、40人に
戻すことを予算要求に盛り込ん
だが、政府の反対で断念した。
財務省は40人学級に戻すことの
根拠として、35人学級の実現以
前と以後を比較すると、不登校
児童は減少したものの、いじめ
及び暴力行為は増加したため、
目立った効果はないためとして
いる。ここで重要なのは、不登
校は発生件数であり、いじめ及
び暴力行為は認知件数であると
いうこと、言いかえれば、いじ

め等は見つかった、見つけるこ
とができたということであり、
35人学級によっていじめや暴力
行為が教師の目にとまり、もし
て不登校が減ったと考えられる。
県では、小学校1・2年生にお
いては30人以下、中学校1年生
においては33人以下を学級編成
の標準と定め、市町村の協力を
得ながら少人数学級を実施して
いる。現状を維持するため、今
後国や県にしっかりと働きかけ
ていただきたい。見解を伺う。

■教育長 県では、学校生活へ
の円滑な移行や基礎学力の定着
等を目的として、少人数学級を
実施している。本市も少人数学
級実施は重点事業と捉えており、
今後も県と連携していきたい。

■議員 今年の文部科学省の学
校基本調査(速報値)によると、
1年以上所在がわからない小中
学生は、5月1日現在で397
名とのことである。子どもの命
を守るため、行政は情報と危機
感を共有し、速やかに実態を把
握して対策を講じる必要がある。
本市に所在不明者はいないとの
ことだが、行政の情報共有及び
所在確認の取組みについて伺う。

■教育長 学校において、在籍
児童生徒が所在不明となったこ
とを把握した場合は、学校長は
速やかに教育委員会に報告する

こととなり、教育委員会
は、福祉保健部局や児童相談所
等の関係機関と連携し、必要に
応じて他市町村の教育委員会や
警察、海外転出確認のため東京
入国管理局に照会を行う等、所
在確認に努めている。

■議員 通学の安全策について、
全国で付き添いや見回りは約9
割、集団登下校は約5割に及ん
でいる。通学における子どもの
安全を守るための本市の取組み
について伺う。

■教育長 子どもの健全育成等
を目的として設置している市少
年育成センターが215名の少
年指導委員を委嘱し、各地域で
ボランティアと協力して登下校
時の見守り活動を行っている。

(その他の質問項目)
○公契約のあり方について



12月定例会開会中に
開催された特別委員会は、
次のとおりです。

原子力発電・エネルギー問題 等調査特別委員会

【12月11日開催】

- ・ 陳情第32号 原子力防災にお
いて安定ヨウ素剤の事前配
布を求める陳情
- ・ 陳情第38号 立地自治体並み
の安全協定への改定を中国
電力に要請することを求め
る陳情

- ・ 平成27年度原子力防災訓練
(島根原子力発電所対応)の
実施状況について
- ・ 米子市原子力発電所環境安全
対策協議会の設置について

行財政改革問題等調査特別委 員会

【12月16日開催】

- ・ 第3次米子市定員管理計画に
ついて
- ・ 米子市公共施設等総合管理計
画(骨子案)について

会提出議案等審議結果一覧表

○：賛成 ×：反対 議：議長 退：退席

賛否の状況																									
蒼生会					信風					公明党議員団				希望			改進			共産党	コンズ				
尾沢三夫	湯浅敏雄	岩崎康朗	三嶋秀文	渡辺稜爾	門脇一男	田村謙介	三穂野雅俊	伊藤ひろえ	村井正	稲田清	安達卓是	中田利幸	安田篤	前原茂	今城雅子	矢田貝香織	国頭靖	山川智帆	土光均	矢倉強	遠藤通	戸田隆次	岡田啓介	岡村英治	杉谷第士郎
○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○
○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○
×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×
×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×
×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	×
×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	退	×	×	×	×	×	×

共産党 = 日本共産党米子市議団

● 賛否が分かれた請願及び陳情の議決結果の理由等② ●

陳情第34号	<p>【理由】 国防・外交は国の専権事項であり、地方議会で議論し、諮るものではないため。</p> <p>〈賛成意見〉 現在の国と沖縄県が争っている状況は好ましくない。反対も多くある状況から考えると、陳情事項にもある名護市辺野古への新基地建設工事を当面の間凍結し、きちんと議論すべきであるため、趣旨採択とすべきである。</p> <p>〈反対意見〉 国防・外交については、国政上の大きな課題であり、市議会での判断ではなく、国においてしっかりと取り組んでもらいたい。</p>
陳情第37号	<p>【理由】</p> <p>① 通告制をとる本会議に対し、委員会では自由かつ達な意見を交わすため、中継によって萎縮した委員会になる懸念があるため。</p> <p>② 本会議最終日のインターネット中継を通じて、委員長報告や討論の場の中で委員会審査での議論の過程が公開されているため。</p> <p>〈賛成意見〉 議会基本条例に「議会は、本会議及び委員会のほか、全ての会議を原則公開する」と定めてあり、調査・研究する必要がある。</p> <p>〈反対意見〉</p> <p>① 通告制をとる本会議に対し、委員会では自由かつ達な意見を交わすため、中継によって萎縮した委員会になる懸念がある。</p> <p>② 本会議最終日のインターネット中継を通じて、委員長報告や討論の場の中で委員会審査での議論の過程が公開されている。</p>
陳情第38号	<p>【理由】 立地自治体並みの安全協定への改定が実現していない現状から、改めて本市議会として立地自治体並みの安全協定への改定を求める意思を示す必要があるため。</p> <p>〈賛成意見〉 申し入れを行ってもなお改定が実現していない現状であり、本市議会として改めて意思を示すことが必要である。</p> <p>〈反対意見〉 既に本市議会は、平成25年3月定例会において、中国電力に対して本陳情と同様な内容の改定を求める決議を行い、同年4月11日に中国電力へ申し入れを行っており、現在も申し入れは継続していると解される。</p>

● 報告 ●

報告番号	件名
報告第30号	議会の委任による専決処分について（米子市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について）

平成27年米子市議会12月定例

● 賛否が分かれた議案、請願、陳情等 ●

議案等番号	件名	議決結果
議案第99号	米子市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	原案可決
議案第107号	米子市児童文化センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第120号	平成27年度米子市一般会計補正予算(補正第3回)	原案可決
議案第126号	複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出について	原案可決
請願第7号	市の機関における行政書士法の遵守徹底による窓口業務の適正化に関する請願書	採択
陳情第32号	原子力防災において安定ヨウ素剤の事前配布を求める陳情	不採択
陳情第34号	「名護市辺野古への新基地建設凍結と地方自治の尊重、国民的議論の推進を日本政府に求める意見書」提出に関する陳情書	不採択
陳情第37号	米子市議会における委員会審議のインターネット中継実現に向けての研究を求める陳情	不採択
陳情第38号	立地自治体並みの安全協定への改定を中国電力に要請することを求める陳情	採択
動議	土光議員に対する処分の要求 ※「陳情第37号 米子市議会における委員会審議のインターネット中継実現に向けての研究を求める陳情」に関する討論中の発言に対するもの	否決

● 賛否が分かれた請願及び陳情の議決結果の理由等① ●

請願第7号	<p>【理由】 願意に賛同したため。</p> <p>〈賛成意見〉 ①住民擁護のために、行政書士法にのっとって適正に書類の作成及び提出が行われるべきである。 ②本請願の内容は、関係機関への周知徹底を求めるものであり、既にポスター等の掲示によって周知が図られているところもあるが、今後も行政書士会と連携して周知徹底を図るべきである。</p> <p>〈反対意見〉 ①非行政書士の活動が市民に多大な迷惑をかけているといった実態はない。 ②行政に提出される書類について、非行政書士が作成したかどうかの見極めが難しいため、その確認作業は担当職員の負担になることが考えられる。</p>
陳情第32号	<p>【経過の説明】 委員会審査の結果、安定ヨウ素剤の事前配布のメリット、デメリットがはっきりしない状況での市民への安定ヨウ素剤の事前配布は疑問があるが、3歳未満の子どもに対する保存可能な簡易シロップを開発し準備しておくことは必要であるという理由により、趣旨採択となったが、本会議において審議した結果、不採択となった。</p> <p>〈賛成意見〉 ①安定ヨウ素剤の事前配布のメリット、デメリットがはっきりしない状況での市民への安定ヨウ素剤の事前配布は疑問があるが、3歳未満の子どもに対する保存可能な簡易シロップを開発し準備しておくことは必要である。</p> <p>〈反対意見〉 ①安定ヨウ素剤を事前配布した場合に、誤飲、紛失、期限切れなど管理面での担保がない。 ②災害が発生した混乱時において、事前配布者と未配布者が混在した状況での確認作業の困難さや重複投与等が生じるおそれがある。 ③服用による副作用が出た場合に国に補償を求める制度が確立しておらず、その制度確立を求めることが安定ヨウ素剤の事前配布より優先すべきである。</p> <p>〈その他の意見〉 服用による副作用が出た場合の国の補償に関しては、事前配布するかしないかにかかわらず差異がないが、安定ヨウ素剤を事前配布した場合の副作用のリスクを再度整理する必要がある。また、UPZ圏内に事前配布計画がある島根県に直接状況を問い合わせるなどして議論を深める必要があるため、継続審査を求める。</p>

● 全会一致で議決した議案① ●

議案番号	件名	議決結果
議案第100号	米子市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び米子市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第101号	米子市地方活力向上のための固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	原案可決
議案第102号	米子市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決

● 全会一致で議決した議案② ●

議案番号	件名	議決結果
議案第103号	米子市老人福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第104号	第3次米子市総合計画の基本構想の策定について	原案可決
議案第105号	鳥取県西部広域行政管理組合の共同処理事務及び規約を変更する協議について	原案可決
議案第106号	鳥取県西部広域行政管理組合視聴覚ライブラリーの廃止に伴う財産処分に関する協議について	原案可決
議案第108号	米子市公会堂、米子市文化ホール及び米子市淀江文化センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第109号	米子市福市考古資料館及び米子市埋蔵文化財センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第110号	米子市体育施設及び米子市都市公園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第111号	米子市皆生市民プールの指定管理者の指定について	原案可決
議案第112号	米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第113号	米子市中心身障害者福祉センター及び米子サン・アビリティーズの指定管理者の指定について	原案可決
議案第114号	米子市福祉保健総合センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第115号	米子市シルバーワークプラザの指定管理者の指定について	原案可決
議案第116号	米子市観光センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第117号	米子市都市公園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第118号	米子市伯耆古代の丘公園、米子市淀江温浴施設及び上淀白鳳の丘展示館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第119号	米子市淀江農林産物直売施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第121号	平成27年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算(補正第2回)	原案可決
議案第122号	平成27年度米子市下水道事業特別会計補正予算(補正第1回)	原案可決
議案第123号	平成27年度米子市農業集落排水事業特別会計補正予算(補正第2回)	原案可決
議案第124号	平成27年度米子市介護保険事業特別会計補正予算(補正第2回)	原案可決
議案第125号	平成27年度米子市後期高齢者医療特別会計補正予算(補正第1回)	原案可決
議案第127号	ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書の提出について	原案可決

3月定例会日程

		10日(木)	本会議(各個質問、議案質疑、委員会付託)
2月29日(月)	本会議(開会、議案上程)	14日(月)	予算決算委員会
3月2日(水)	本会議(代表質問・信風)	15日(火)	総務文教委員会、予算総務文教分科会
3日(木)	本会議(代表質問・希望)	16日(水)	市民福祉委員会、予算市民福祉分科会
4日(金)	本会議(代表質問・公明党議員団)	17日(木)	建設経済委員会、予算建設経済分科会
8日(火)	本会議(代表質問・改進黨)	22日(火)	予算決算委員会
9日(水)	本会議(代表質問・蒼生会)	24日(木)	本会議(付議案の処理、閉会)

※ 請願・陳情は2月25日(木)の正午までに議会事務局に提出してください。その後に提出された場合は6月定例会にて審議することとなります。

議会議決より編集委員会

委員長	山川 智帆
副委員長	矢田 良香
委員	伊藤 ひろえ
委員	岡田 啓介
委員	門脇 一男

※ 委員長、副委員長以外は五十音順

議会に関してのお問い合わせは

米子市議会事務局

〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL : (0859)32-0302 FAX : (0859)35-6464

URL : <http://www.city.yonago.lg.jp/>

米子市ホームページの中の **市議会** をクリック

メール: gikai@city.yonago.lg.jp

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メールでもお気軽にお寄せください。

